

大崎市下水道事業経営戦略【概要版】

経営戦略の改定にあたって

本市下水道事業は大崎市総合計画基本構想「自然と共生し環境に配慮したまちづくり」のもと、各種事業を進めています。本計画では、人口の減少や経費の増加など経営環境の変化、地方公営企業法適用で明らかになった課題、また、施設の改築更新計画である公共下水道ストックマネジメント計画の策定などを踏まえ経営戦略の見直しをするものです。

経営状況や今後の予測をもとに、経営に関する課題を整理し、今後も事業の継続とサービスの提供を安定的に実施するため下水道事業の経営の基本方針を定め、取組を進めていきます。

計画期間	令和7年度～令和16年度（10年間）
------	--------------------

事業概要・事業環境と課題

1 下水道事業の概要

本市の下水道事業は、市街地を中心とした公共下水道、農村部で実施する農業集落排水事業、それ以外の地域では申請を受けて設置を進める特定地域生活排水処理事業により生活排水（污水）処理を行っています。また、雨水事業として古川・松山・三本木・鹿島台地域で雨水排水ポンプ場の整備など浸水対策を進めています。

（令和5年4月1日現在）

実施事業	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業
	特定地域生活排水処理事業 （浄化槽整備事業）

下水道の整備状況	行政区域内人口	124,776人
	処理区域内人口	80,702人
	処理区域面積	3,566.0ha
	水洗化人口	67,967人
	水洗化率	84.21%

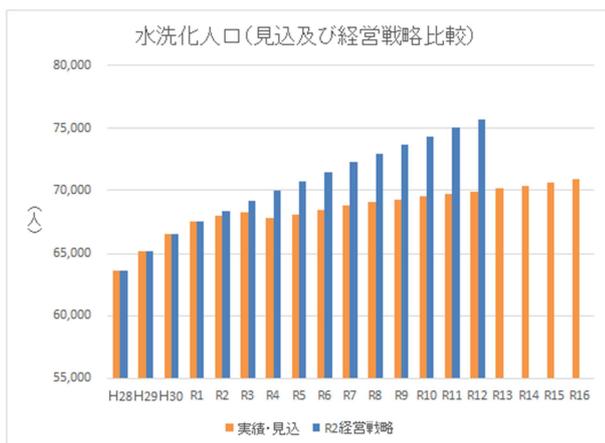
2 将来の事業環境と課題

大崎市の人口は毎年度減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口でも減少が見込まれています。下水道を使用している水洗化人口は、令和4年度に減少しましたが、汚水処理区域の拡大や公設浄化槽の整備による新規接続により、今後も緩やかに増加することを見込んでいます。

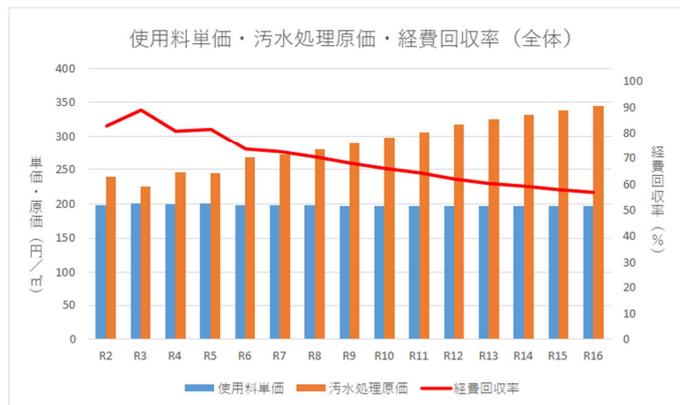
水洗化人口は緩やかな増加を見込むものの、節水機器の普及や事業者の水需要減少などにより有収水量が減少することを想定し、それに伴い下水道使用料収入の伸びが期待できないと考えています。また、燃料価格や人件費の上昇などによる物価高が今後も続くものと考えられることから、収支構造の悪化が懸念されます。

R6.12.10 現在案

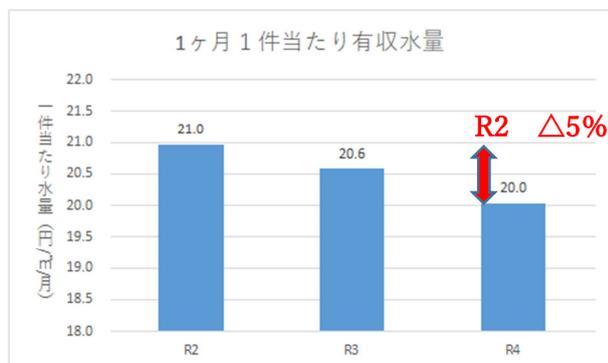
水洗化人口の見込み



経費回収率の見込み



有収水量の状況



下水道使用料は有収水量(使用した水量)と単価表で計算します。有収水量を平均すると使用している水量が減っていることがわかります。水洗化人口が増えても、使う水の量が減ると収入が思うように伸びなくなります。

経営の基本方針

経営環境が厳しい中においても大崎市総合計画の実現のために人口減少等を見据えた下水道事業経営の確立が必要であることから、本市下水道事業の経営の基本方針を次のとおり設定するとともに、経営改善のロードマップにより、経費回収率向上に向けた取組を進めます。

大崎市総合計画 10年後の望ましい姿

汚水、生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上し、浸水被害が軽減されている。

経営の基本方針

1 安全・安心で快適なまちづくり

①効率的な汚水処理区域の検討 ②浸水対策事業の推進 ③水洗化の促進

2 計画的な施設整備

①改築更新費用の平準化 ②広域化・共同化の推進 ③維持管理費の縮減

3 安定的な経営基盤の確立

①経費回収率の改善 ②ウォーターPPP導入の検討

③事業運営資金の確保 ④下水道事業の広報・啓発

R6.12.10 現在案

経営改善のロードマップ

経費回収率

R5 (現在)	目標	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
81.60%	90%					86%					90%
取組											
水洗化促進											
維持管理費縮減の取組											
将来負担を考慮した建設改良の実施											
受益者負担のあり方の検討											
一般会計繰入金金の確保											
点検評価		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

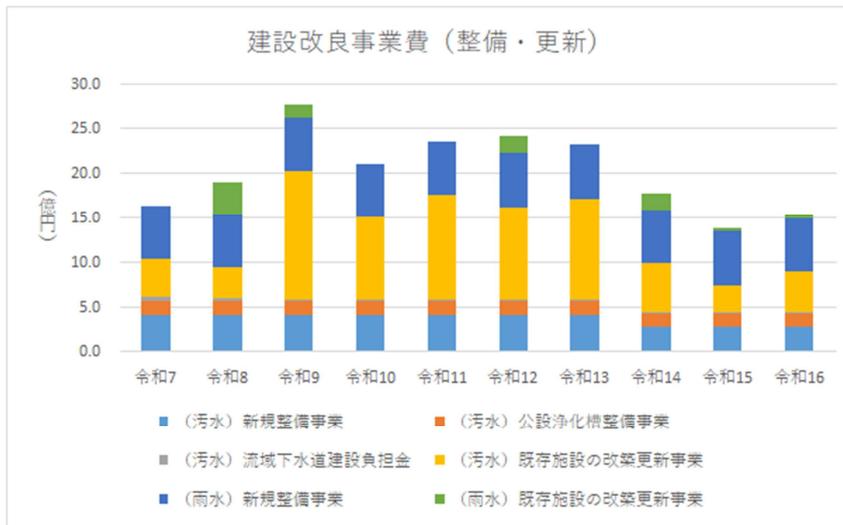
経費回収率向上のため、水洗化促進等による収入増加、維持管理費の縮減、建設改良事業の平準化や繰延などによる経費の削減をはかるとともに、受益に見合う負担のあり方を検討し下水道使用料を見直します。

投資財政計画

安定した汚水処理と浸水対策の実施のため、経費の縮減と受益に応じた負担の見直しによる事業継続を検討し当面の資金的な安定をはかりました。

投資計画

施設等の改築更新や浸水対策など想定される事業を整理した結果、計画期間における事業費は約202億円（各年度約13億～約28億円）を見込んでいます。

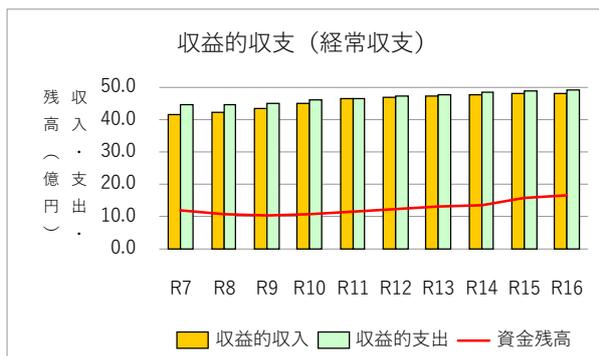


汚水対策では、主に古川地域の管渠整備を行い、浸水対策では、雨水管理総合計画を基本に整備を進めます。

またストックマネジメント計画を基本として施設や設備、管渠の改築更新と長寿命化をはかります。

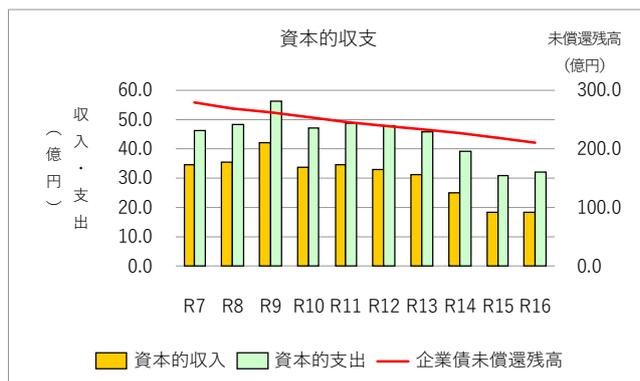
収支計画

下水道事業の取引は収益的収支と資本的収支に大別されます。収益的収支は経営成績を表す損益取引、資本的収支は投資や企業債の借入・償還の資本取引となります。



収益的収支では、維持管理経費の縮減など支出の削減をはかるとともに、一般会計からの繰入金収入と令和7年10月から下水道使用料改定を行うこととして収支計画を検討しました。これにより資金の安定化につながります。

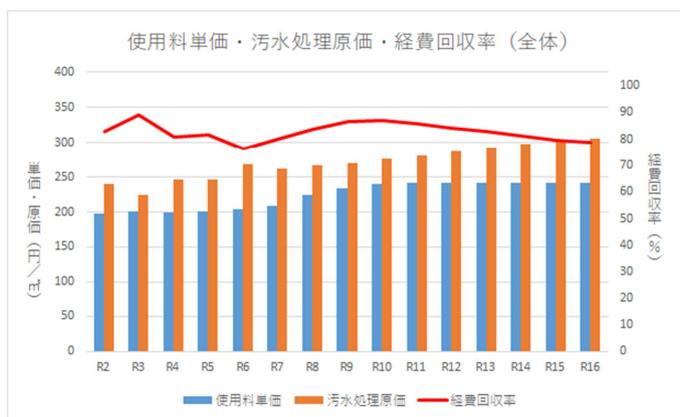
R6.12.10 現在案



資本的収支では、安定した汚水処理と浸水対策の実施のための投資事業を行います。財源として国からの交付金や受益者負担金のほか、企業債（借入金）を発行することとします。

また、借入金の返済も進み、企業債残高は減少する見込みです。

経費回収率



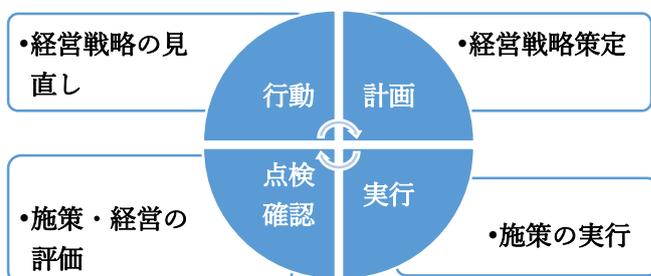
経営改善の指標とした経費回収率は、使用料改定とともに上昇が見込まれます。しかし、なお100%を下回り、下水道使用料で汚水処理に係る費用が賄えない状況です。

今後の検討事項

今回の経営戦略の改定にあたり、次の項目は、さらに検討が必要な課題としてとらえています。

- ・下水道への接続者数の増加策
- ・ウォーターPPPの導入検討
- ・効率的な汚水処理施設整備にむけた整備手法の見直し
- ・農業集落排水処理施設の統廃合
- ・業務内容に合う新たな収入の検討
- ・継続した収支構造確認と見直しの判断 など

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項



経営戦略は策定後3～5年で見直しをすることとし、毎年度の進捗管理と使用料算定期間を考慮しながら、改定の時期を判断します。

大崎市上下水道部経営管理課

〒989-6223 宮城県大崎市古川字上古川117番地

電話 0229-24-1112 / FAX 0229-24-1114 / e-mail : w-kanri@city.osaki.miyagi.jp

